



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当

(氏名) 尾鼻 康弘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5823
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,069	13.1	8,518	82.5	8,406	87.7	4,982	104.3
21年3月期	44,284	17.7	4,667	15.3	4,479	31.2	2,438	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	317.32	316.86	11.8	11.0	17.0
21年3月期	155.32	—	6.2	6.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	81,235	46,257	54.5	2,817.65
21年3月期	72,319	41,705	55.4	2,551.06

(参考) 自己資本 22年3月期 44,240百万円 21年3月期 40,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,906	△5,328	347	9,474
21年3月期	3,168	△3,036	1,027	6,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	863	35.4	2.2
22年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,099	22.1	2.6
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,500	23.1	4,100	16.1	4,000	14.8	2,400	20.0	152.85
通期	62,000	23.8	10,000	17.4	9,800	16.6	5,800	16.4	369.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,702,000株 21年3月期 15,702,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 662株 21年3月期 549株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,683	15.4	7,170	108.6	7,091	116.1	4,436	124.2
21年3月期	43,042	18.7	3,437	8.5	3,282	20.3	1,978	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	282.55	282.14
21年3月期	126.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,323	41,065	56.5	2,602.57
21年3月期	63,843	37,306	58.3	2,370.76

(参考) 自己資本 22年3月期 40,863百万円 21年3月期 37,224百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府による経済対策の効果等により需要回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化等から景気の停滞局面が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月の「処方せん様式の再変更」、診療報酬改定による「後発医薬品調剤体制加算」等のジェネリック医薬品の使用促進策が実施され、保険薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場は緩やかながら拡大しております。また本年4月には「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、ジェネリック医薬品のさらなる普及浸透が期待されています。一方で、内外資・業種を問わず、ジェネリック医薬品市場への参入が相次ぎ、ますます競争は激しさを増してきております。

このような状況下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、従来から取り組んでおります品質・安定供給・情報提供に加え、中期経営計画「M1 T R U S T」に沿って、「D P C病院への営業強化」、「コストコントロールの徹底」及び「卸との連携強化」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高が50,069百万円（前期比13.1%増）、営業利益が8,518百万円（前期比82.5%増）、経常利益が8,406百万円（前期比87.7%増）、当期純利益が4,982百万円（前期比104.3%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、平成22年度予算に盛り込まれた諸施策、海外需要の伸びによる企業業績の改善等から、景気は緩やかに回復していくと見込まれますが、雇用不安、所得の減少などの先行き不安から、個人消費の回復には相当の時間を要するものと予想されます。

医療用医薬品業界におきましては、本年4月の薬価改正により薬価は業界平均6.3%引き下げられましたが、ジェネリック医薬品使用促進策の強化により、ジェネリック医薬品市場の拡大が一層進むものと予想されます。

当社グループは新市場開拓をさらに推進し、2年目を迎える中期経営計画「M1 T R U S T」に基づく諸施策の実行を通じて、業績伸展に努める所存であります。

次期の業績につきましては、売上高が62,000百万円（前期比23.8%増）、営業利益が10,000百万円（前期比17.4%増）、経常利益が9,800百万円（前期比16.6%増）、当期純利益が5,800百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前会計年度末比8,916百万円（12.3%）増加し、81,235百万円となりました。流動資産は、現預金の増加2,926百万円、受取手形及び売掛金の増加1,250百万円、たな卸資産の増加4,492百万円を主因として9,062百万円増加し、48,016百万円となりました。固定資産は生産関連設備の減価償却等を主因として146百万円減少して33,219百万円となりました。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加3,511百万円、借入金の増加1,222百万円、未払金の減少2,003百万円、未払法人税等の増加1,071百万円を主因として前会計年度末比4,364百万円(14.3%)増加し、34,978百万円となりました。

純資産は、46,257百万円(前会計年度末比4,552百万円増)となり、自己資本比率は54.5%(前会計年度末比0.9%減)となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,906百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,372百万円、減価償却費3,024百万円、たな卸資産の増加額4,492百万円、売上債権の増加額1,250百万円、仕入債務の増加額3,555百万円、法人税等の支払額2,503百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として5,328百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入を主因として347百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、9,474百万円と前連結会計年度末比2,926百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期
自己資本比率	53.0	55.8	58.3	55.4	54.5
時価ベースの自己資本比率	112.9	111.6	114.6	99.4	117.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	—	1.2	4.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	—	50.6	18.8	37.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としておりますが、配当性向30%を目処としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの取り扱う製品・商品は主に医療用医薬品であり、その中でジェネリック医薬品が中心です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加え、ジェネリック医薬品メーカーとして特有のリスクがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本連結決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合は、監督官庁から業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品・商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権に関する訴訟

当社グループは、物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には、物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じれば、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されない可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 販売中止、製品回収

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を新たに制定いたしました。

〇なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
それがsawaiの使命です。
2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
それがsawaiの挑戦です。
3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
それがsawaiの願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月、新しい「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック新時代におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の将来像を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/outline/conduct.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成21年5月に公表いたしました中期経営計画「M1 TRUST」において、平成24年3月期に売上高740億円、営業利益115億円、経常利益111億円、当期純利益60億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するための基本方針、ならびにその具体的経営戦略は以下のとおりです。

1. 市場成長率を大きく上回る売上高の伸長
 - ① 豊富な新製品のラインナップ
 - ② DPC病院の攻略
 - ③ 注力品目・重点品目の拡販
2. 徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化
 - ① 生産効率の向上
 - ② 製販連携の強化
 - ③ 研究開発テーマの選択と集中
 - ④ コストダウンの徹底
3. ゆるぎない「サワイ」ブランドの構築
 - ① 「選ばれる」ブランドへの進化
 - ② 卸との連携強化
 - ③ インターナル・ブランディング(M1)活動の継続・発展

(4) 会社の対処すべき課題

医療費抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年4月には、①処方せん様式の再変更、②薬局へのジェネリック調剤体制加算、③ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等の使用促進策が実施され、さらには本年平成22年4月からは④ジェネリック調剤体制加算の算定要件変更ならびに調剤報酬点数引上げといった追加策が取られています。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品市場は、内外資、他業種からの参入によるメガ・コンペティションの時代に入っていくことが予想されます。ジェネリック医薬品専門メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の5点が最重要課題であると認識しております。

① 信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

② マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社の戦略調整機能を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

今後ますます激化する競争に打ち勝つためには企業規模を拡大しつつ、コスト競争力を更に高めることが不可欠であります。これからのマーケット拡大期にシェア獲得に注力すると共に、開発品目の選択と集中、廃棄ロス削減、製造原価の低減、全社的効率化策実施等によりコスト削減を進めてまいります。

④ 効率・スピードの重視

ジェネリック医薬品の使用が本格的に進む中で、より多くの医療機関・患者さんに当社製品を使用していただくためには、研究開発の効率を高め、安定供給・情報提供を迅速化することが必要条件であり、そのための体制整備に注力してまいります。また、ジェネリック医薬品をめぐる環境変化も加速することが予想されますので、変化に対する的確な対応のために、意思決定や事業展開の更なる効率化とスピードを追求してまいります。

⑤ 経営管理の強化

コンプライアンス委員会の活動強化や企業理念浸透に注力するとともに、リスク管理の充実、さらには金融商品取引法に対応した内部統制システムの強化や業容拡大に伴う経営システムの再構築などの企業体質の強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548	9,474
受取手形及び売掛金	※3 17,289	※3 18,540
商品及び製品	6,704	9,997
仕掛品	3,032	3,799
原材料及び貯蔵品	3,851	4,284
繰延税金資産	1,321	1,786
その他	231	144
貸倒引当金	△25	△10
流動資産合計	38,953	48,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 28,211	※1 28,532
減価償却累計額	△9,627	△10,463
建物及び構築物（純額）	18,584	18,068
機械装置及び運搬具	※1 16,893	※1 17,860
減価償却累計額	△9,949	△11,252
機械装置及び運搬具（純額）	6,943	6,608
土地	※1 5,139	※1 5,139
リース資産	34	38
減価償却累計額	△8	△19
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	31	569
その他	※1 3,825	※1 4,421
減価償却累計額	△2,728	△3,042
その他（純額）	1,096	1,379
有形固定資産合計	31,821	31,784
無形固定資産	598	478
投資その他の資産		
投資有価証券	544	658
長期貸付金	98	54
長期前払費用	70	42
繰延税金資産	31	—
その他	228	247
貸倒引当金	△28	△46
投資その他の資産合計	945	956
固定資産合計	33,366	33,219
資産合計	72,319	81,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,527	10,039
短期借入金	※1, ※2 5,080	※1, ※2 6,602
リース債務	10	12
未払金	6,075	4,072
未払法人税等	1,587	2,658
賞与引当金	871	1,080
役員賞与引当金	47	82
返品調整引当金	128	102
売上割戻引当金	344	509
その他	236	279
流動負債合計	20,910	25,441
固定負債		
長期借入金	※1 8,471	※1 8,171
リース債務	20	11
退職給付引当金	116	92
役員退職慰労引当金	206	270
繰延税金負債	138	185
負ののれん	38	26
長期預り金	711	779
固定負債合計	9,703	9,536
負債合計	30,613	34,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,501
資本剰余金	11,825	11,825
利益剰余金	16,644	20,762
自己株式	△2	△3
株主資本合計	39,968	44,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	153
評価・換算差額等合計	86	153
新株予約権	82	201
少数株主持分	1,567	1,815
純資産合計	41,705	46,257
負債純資産合計	72,319	81,235

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,284	50,069
売上原価	※3 25,156	※3 26,274
売上総利益	19,128	23,794
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,460	※1, ※2 15,275
営業利益	4,667	8,518
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金	12	11
補助金収入	23	38
受取補償金	25	59
貸倒引当金戻入額	9	16
負ののれん償却額	11	13
その他	45	31
営業外収益合計	131	172
営業外費用		
支払利息	164	210
資金調達費用	97	32
支払補償費	—	12
その他	58	28
営業外費用合計	320	284
経常利益	4,479	8,406
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
固定資産除却損	※4 76	※4 34
固定資産売却損	※6 3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	159	34
税金等調整前当期純利益	4,320	8,372
法人税、住民税及び事業税	2,211	3,571
法人税等調整額	△610	△432
法人税等合計	1,600	3,139
少数株主利益	281	250
当期純利益	2,438	4,982

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501	11,501
資本剰余金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825	11,825
利益剰余金		
前期末残高	15,068	16,644
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	2,438	4,982
当期変動額合計	1,575	4,118
当期末残高	16,644	20,762
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	38,394	39,968
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	2,438	4,982
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,574	4,118
当期末残高	39,968	44,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	67
当期変動額合計	△147	67
当期末残高	86	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	67
当期変動額合計	△147	67
当期末残高	86	153
新株予約権		
前期末残高	—	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	119
当期変動額合計	82	119
当期末残高	82	201
少数株主持分		
前期末残高	1,576	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	247
当期変動額合計	△8	247
当期末残高	1,567	1,815
純資産合計		
前期末残高	40,205	41,705
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	2,438	4,982
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	433
当期変動額合計	1,500	4,552
当期末残高	41,705	46,257

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,320	8,372
減価償却費	2,708	3,024
負ののれん償却額	△11	△13
売上割戻引当金の増減額（又は減少額(△)）	81	164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	208
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	35
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△26	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△53	△23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△180	64
受取利息及び受取配当金	△16	△13
支払利息	164	210
固定資産除却損	76	31
投資有価証券評価損益（△は益）	77	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,977	△1,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88	△4,492
仕入債務の増減額（△は減少）	△448	3,555
長期前払費用の増減額（△は増加）	19	28
未払金の増減額（△は減少）	△362	428
その他	453	299
小計	4,777	10,605
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△168	△209
法人税等の支払額	△1,456	△2,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4	—
有価証券の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△2,721	△5,213
無形固定資産の取得による支出	△119	△156
投資有価証券の取得による支出	△50	—
長期貸付けによる支出	△70	—
長期貸付金の回収による収入	187	44
子会社株式の取得による支出	△263	△2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036	△5,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	530	1,570
長期借入れによる収入	3,550	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,162	△2,847
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△863	△863
少数株主への配当金の支払額	△17	—
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,159	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	6,548
現金及び現金同等物の期末残高	6,548	9,474

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,649百万円、2,742百万円、4,108百万円であります。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期預り金」は642百万円であります。	——
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「資金調達費用」は9百万円であります。	——

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)工場財団抵当資産		(イ)工場財団抵当資産	
建物及び構築物	3,291百万円	建物及び構築物	786百万円
機械装置及び運搬具	196	機械装置及び運搬具	6
その他	1	その他	0
小計	3,489	小計	793
(ロ)その他		(ロ)その他	
建物及び構築物	22百万円	建物及び構築物	18百万円
土地	477	土地	191
小計	500	小計	210
合計	3,989	合計	1,004
(ハ)工場財団抵当資産に対する債務		(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	914百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	694百万円
小計	914	小計	694
(ニ)その他に対応する債務		(ニ)その他に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	一百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	一百万円
小計	—	小計	—
合計	914	合計	694
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。		※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	貸出コミットメントの総額	16,000百万円
借入実行残高	2,030	借入実行残高	4,100
差引額	13,970	差引額	11,900
※3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。		※3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。	
売掛金譲渡残高	3,031百万円	売掛金譲渡残高	4,033 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,231百万円 広告宣伝費 857 業務手数料 1,700 減価償却費 390 試験研究費 3,408 賞与引当金繰入額 529 役員賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 245 役員退職慰労引当金繰入額 19	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料及び手当 3,459百万円 広告宣伝費 800 業務手数料 1,784 減価償却費 387 試験研究費 3,593 賞与引当金繰入額 626 役員賞与引当金繰入額 82 退職給付費用 208 役員退職慰労引当金繰入額 64
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、3,408百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、3,593百万円であります。
※3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評 価損が売上原価に含まれております。 1,076百万円	※3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評 価損が売上原価に含まれております。 △217百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 66百万円 その他 9百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21百万円 その他 13百万円
※5 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円	—
※6 固定資産売却損の内訳 機械装置 3百万円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282	267	—	549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 267株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	82
連結子会社		—
合 計		82

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	471	30	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549	113	—	662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	201
連結子会社		—
合 計		201

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	471	30	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 6,548百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,548	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 9,474百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 9,474

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月24日に提出予定の当社の「第62期有価証券報告書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,551円06銭	1株当たり純資産額 2,817円65銭
1株当たり当期純利益 155円32銭	1株当たり当期純利益 317円32銭
	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 316円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	41,705百万円	46,257百万円
普通株式に係る純資産額	40,055百万円	44,240百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	82百万円	201百万円
少数株主持分	1,567百万円	1,815百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の 当期純利益	2,438百万円	4,982百万円
(2)普通株主に帰属しない 金額	—百万円	—百万円
差引普通株式に係る 当期純利益	2,438百万円	4,982百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,950個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,923個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	6,400
受取手形	4,792	4,351
売掛金	12,090	14,560
商品及び製品	6,573	10,663
仕掛品	2,498	3,006
原材料及び貯蔵品	2,869	3,404
前払費用	164	86
繰延税金資産	1,074	1,359
その他	60	49
貸倒引当金	△24	△8
流動資産合計	35,014	43,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,002	22,317
減価償却累計額	△7,180	△7,763
建物（純額）	14,822	14,554
構築物	376	377
減価償却累計額	△175	△194
構築物（純額）	200	182
機械及び装置	13,163	13,871
減価償却累計額	△7,923	△8,925
機械及び装置（純額）	5,240	4,945
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,455	4,035
減価償却累計額	△2,437	△2,726
工具、器具及び備品（純額）	1,018	1,309
土地	4,585	4,585
リース資産	23	27
減価償却累計額	△6	△15
リース資産（純額）	17	12
建設仮勘定	31	—
有形固定資産合計	25,918	25,591
無形固定資産		
のれん	126	—
商標権	4	3
ソフトウェア	337	327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
その他	36	73
無形固定資産合計	504	403
投資その他の資産		
投資有価証券	540	653
関係会社株式	1,512	1,515
出資金	1	1
長期貸付金	98	54
破産更生債権等	5	33
長期前払費用	64	40
繰延税金資産	2	—
その他	210	200
貸倒引当金	△28	△46
投資その他の資産合計	2,406	2,454
固定資産合計	28,828	28,449
資産合計	63,843	72,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	2,384
買掛金	3,645	5,735
短期借入金	2,530	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,377	2,330
リース債務	7	9
未払金	5,509	3,863
未払費用	160	199
未払法人税等	1,173	2,231
預り金	38	52
賞与引当金	784	987
役員賞与引当金	47	82
返品調整引当金	128	102
売上割戻引当金	344	509
流動負債合計	17,941	22,587
固定負債		
長期借入金	7,667	7,540
リース債務	10	4
役員退職慰労引当金	206	270
長期預り金	711	779
繰延税金負債	—	76
固定負債合計	8,595	8,670
負債合計	26,536	31,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,501
資本剰余金		
資本準備金	11,825	11,825
資本剰余金合計	11,825	11,825
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	196
特別償却積立金	11	—
別途積立金	10,900	12,400
繰越利益剰余金	2,298	4,382
利益剰余金合計	13,807	17,379
自己株式	△2	△3
株主資本合計	37,131	40,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	159
評価・換算差額等合計	92	159
新株予約権	82	201
純資産合計	37,306	41,065
負債純資産合計	63,843	72,323

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高		
製品売上高	31,858	37,467
商品売上高	11,184	12,215
売上高合計	43,042	49,683
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,854	6,573
当期商品仕入高	7,169	8,988
当期製品製造原価	18,825	23,443
合計	32,849	39,004
他勘定振替高	88	161
商品及び製品期末たな卸高	6,573	10,663
売上原価合計	26,187	28,178
売上総利益	16,854	21,504
返品調整引当金戻入額	26	25
差引売上総利益	16,881	21,530
販売費及び一般管理費	13,443	14,359
営業利益	3,437	7,170
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	43	11
受取補償金	25	52
業務受託料	—	61
その他	60	56
営業外収益合計	134	183
営業外費用		
支払利息	148	197
資金調達費用	97	32
その他	43	32
営業外費用合計	289	262
経常利益	3,282	7,091
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
固定資産除却損	73	33
固定資産売却損	3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	157	33
税引前当期純利益	3,125	7,058
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,875
法人税等調整額	△532	△253
法人税等合計	1,147	2,622
当期純利益	1,978	4,436

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501	11,501
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825	11,825
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825	11,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
特別償却積立金		
前期末残高	36	11
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△24	△11
当期変動額合計	△24	△11
当期末残高	11	—
別途積立金		
前期末残高	9,900	10,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,500
当期変動額合計	1,000	1,500

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	10,900	12,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,158	2,298
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	24	11
別途積立金の積立	△1,000	△1,500
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	1,978	4,436
当期変動額合計	139	2,084
当期末残高	2,298	4,382
利益剰余金合計		
前期末残高	12,691	13,807
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	1,978	4,436
当期変動額合計	1,115	3,572
当期末残高	13,807	17,379
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	36,017	37,131
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	1,978	4,436
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,113	3,572
当期末残高	37,131	40,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	67
当期変動額合計	△146	67
当期末残高	92	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	67
当期変動額合計	△146	67
当期末残高	92	159
新株予約権		
前期末残高	—	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	119
当期変動額合計	82	119
当期末残高	82	201
純資産合計		
前期末残高	36,256	37,306
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△863
当期純利益	1,978	4,436
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	186
当期変動額合計	1,049	3,758
当期末残高	37,306	41,065

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) ——	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料」は0百万円であります。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 澤井 健造（現 当社戦略企画部長）

以 上